（別紙１）　2023年度地方創生推進タイプ（先駆型、横展開型、Society5.0型）実施計画【新規事業】

1．申請者情報

都道府県名	兵庫県	市区町村等名	加西市	地方公共団体コード	28220

担当部局名	ふるさと創造部人口増政策課			責任者名	小菊　啓靖	責任者役職	課長
担当者名	吉川　雅人	電話番号	0790-42-8700	メールアドレス	jinko@city.kasai.lg.jp		

2．交付対象事業の名称等

単独広域	交付対象事業の名称						
広域連携	空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト						
事業類型	横展開型	事業分野（大項目）	まちづくり	事業分野（詳細）	②（①を除く）コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野	事業分野	○
事業実施期間	交付決定日	から	2026 年 3 月 31 日 まで				

3．地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称	認定（初回）
空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト	新規

地域再生計画の区域	兵庫県加西市、姫路市、熊本県錦町、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の全域
計画期間	地域再生計画の認定の日　から　2026 年 3 月 31 日 まで

＜ 入力チェック ＞

有識者対象（先駆）	有識者対象（横展開）	有識者対象（Society5.0）	広域・単独	事業費	注意
－	－	－	○	○	

＜ 変更状況確認欄 ＞　※変更（軽微以外）の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日		軽微変更報告日	

連携地方公共団体数	5

＜ 連携地方公共団体 ＞

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2023年度交付金対象事業経費	2023年度交付金申請額（左記の1/2）
1	兵庫県	加西市	28220	57,294千円	28,647千円
2	兵庫県	姫路市	28201	2,300千円	1,150千円
3	熊本県	錦町	43501	3,000千円	1,500千円
4	大分県	宇佐市	44211	14,464千円	7,232千円
5	鹿児島県	鹿屋市	46203	1,121千円	560千円
計				78,179千円	39,089千円

4．交付対象事業の背景・概要

A．地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

旧海軍飛行場ゆかりの地である兵庫県加西市・姫路市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の４市では、各市の観光協会等と連携し、「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会（以下「協議会」という。）」を平成30年７月に設立し全国的なネットワークのもと、戦争の記憶と記録、そして平和への想いを後世につなぐ戦跡ガイドや語り部の養成、平和学習の実施に取り組んだほか、資料の相互展示やシンポジウムの開催など、平和をテーマとした文化振興や観光振興、地域活性化に資する事業を実施してきた。

こうした取組みの成果もあって、自治体や観光ガイド間での交流が芽吹くとともに、特にこの２年間は、新型コロナウィルスの影響に伴うマイクロツーリズムの追い風もあり、連携する各市が平和拠点施設や周辺に点在する数多くの戦跡等のプロモーションを近隣府県等で積極的に展開したことにより、戦跡をはじめ他の観光施設等の来訪者の増加が見受けられ、各種イベントを通じた交流人口の獲得に成果があった。また、これまで課題の一つであった戦争の記憶や記録を次世代につなぐための史料の収集に取り組むことで、戦争を知らない世代だけではなく、戦跡ガイドや語り部の養成にとって必要不可欠な資料を整備することができ、歴史文化遺産の継承を進めることができた。

また、協議会では、交流人口の拡大や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を目指すことを目的に、2022年３月には「空がつなぐまち・ひとづくりマーケティングストラテジー（以下「戦略」という。）」を策定した。

この戦略に基づき、現在、地域間で連携・協力し、平和をテーマにした交流活動の輪の拡大や平和資料館等の映像や資料展示の整備・拡充、平和拠点施設の認知度向上に向けた情報発信等を行っており、2022年度には、太平洋戦争時に人吉海軍航空基地が開設され、現在、基地跡に関連する発掘品や戦争体験者の証言映像を鑑賞できる施設「人吉海軍航空基地資料館（ひみつ基地ミュージアム）」のある熊本県錦町と同町観光協会を新たにつながりの輪に加え、５市町連携による平和ツーリズムの推進や平和交流活動事業に取り組んでいる。

今後の更なる観光振興や地域経済の発展のため、５市町及び各市町の観光協会等が密接に連携・協力し、市民レベルの交流の拡大や平和を語り継ぐ人材の育成などの”ヒトの交流”をはじめ、平和拠点施設をまちの賑わい拠点として位置づけた観光振興や2025年に迎える「戦後80年」・「大阪・関西万博」に向けた“コトの交流”、各市町の農水畜産物や生産者をマッチングさせた新たな加工品の開発や製造販売等を通じた地域間での消費拡大といった“モノの交流”を推進することにより、地域間連携の強化と持続可能な地域の成長を目指す。

また、５市町間での“ヒト・コト・モノの交流”を深め、賑わいのあるまちづくりを推進するだけではなく、ウクライナ情勢により平和の大切さが改めて認識されるなか、平和ツーリズムのPR強化を図り、各地の戦跡や平和関連施設のある自治体や各種団体に連携の輪を拡げる。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

協議会では、平成29年度～令和3年度までの5年間にわたり、地方創生推進交付金（先駆タイプ）を活用し、「ひとづくり交流事業」・「まちづくり交流事業」・「しごとづくり支援事業」の3つの柱で取組みを行い、5年間で成果をおさめることができたが、課題として以下のものが挙げられる。
1. 戦跡ガイドや語り部の養成、屋外イベントの実施を通じた「ひとづくり交流事業」は成果があったものの、連携する自治体間での市民レベルの交流までには至っていない状況である。また、2025年に戦後80年を迎えるにあたり、戦争の悲惨さや平和の尊さをいかに後世に残していくかが急務であるため、コロナ禍による加速度的に普及したICT技術を用いて、地域間で連携する各市町の児童生徒同士による平和学習や平和交流を実施し、市民レベルの交流の深化と人材の育成を図る必要がある。
2. コロナ禍でのマイクロツーリズムの普及が追い風となり、近距離での平和教育旅行が予想以上に増加し季節的に集中するため、ガイドが不足している。また、平和学習の拠点として一部の学校関係者には認知が進んだが一般の観光需要は伸び悩んでいる。
3. まちの賑わい創出のための地域活性化拠点機能を備え、多くの戦跡をつなぐフィールドミュージアムの核となる戦跡の歴史にふれる資料館を整備したが、新型コロナウィルスによる外出自粛や入場者制限により来訪者が伸び悩んでいた。中長期的に認知度を向上させ、来訪者増と施設周辺の賑わい創出に向けては、来訪者の分析や動向に基づいたプロモーションをはじめ、資料館の展示コンテンツの整備や拡充、2次交通との連携・充実が課題である。
4. 日帰り観光客が中心である協議会の各市町では、宿泊を伴う観光客が少ない状況にあることから、滞在時間を増やすための周遊できる仕掛けづくりや新たな観光コンテンツの開発等に向けた取組みを進めていく必要がある。
5. 悲惨な戦争の体験者が少なくなる今、平和の尊さを後世に伝え残していくことは必須である。2025年に迎える「戦後80年」や国内外から多くの来場者が想定される「大阪・関西万博」に向け、地域間で連携し、歴史資料の更なる整備や資料のデジタル化、平和啓発事業を通じた様々な取組みを検討する必要がある。
6. 各市町には様々な農畜水産物や加工品、特産物等があるものの、単独自治体内での加工や消費になっており、地域間連携のメリットが発揮できているとはいえない現状である。そこで、気候・風土の異なる遠隔地の自治体同士が連携するメリットを活かして、連携する各市町が有する農畜水産物や生産者、加工事業者等を組合わせ、新たな加工品の開発や製造販売等を通じた地域間での消費拡大や生産者・商業者等が稼ぐための仕組みづくりを構築する必要がある。

C. 交付対象事業の概要

「ヒトの交流」「コトの交流」「モノの交流」の3つの分野を組み合わせ、一体的な施策を展開する。

「ヒトの交流」では、新型コロナウィルスの影響により、近隣地域への日帰り旅行やマイクロツーリズムの需要が高まりこれまでとは違う人流の変化が見受けられ、小中学校の平和教育旅行も同じように比較的近距離の場所へとシフトしており、コロナ禍以降現在に至るまで平和教育旅行の受け入れは大きく数字を伸ばすことができた（H29年度 5,297人→R3年度 25,232人）。この機会をチャンスと捉え、平和教育旅行をはじめ、平和ツーリズムで訪れる多くの来訪者に対して、風化が進みつつある戦争遺産等を活用し、戦争の記録と記憶、そして平和への思いを後世へと伝えていくため、地域間連携による戦略に基づき、共同プロモーションや資料の相互展示、平和企画展等を実施するほか、多様なニーズに応える戦跡ガイドや語り部を養成し、更なる平和学習の取組みの推進と人材を育成する。
また、地域間で連携するメリットを活かして、遠距離でも繋がることが容易なICT技術を用いて、児童・生徒の平和学習や相互交流を進め、教育分野における関係人口の創出に向けた取組みを行うとともに、前身事業でも大きな成果のあった平和の象徴である熱気球を媒体としたまちづくり分野の取組みを更に加速させることで、人の交流を促進し、交流人口の増加から関係人口へと深化・拡大を図る。
（1）地域間連携推進事業
・誘客促進に向けた共同プロモーションや資料相互展示、平和企画展、シンポジウム等を実施する。
・様々な関心に応えるガイドや語り部を養成する。
（2）関係人口創出・拡大事業
・ICT技術を活用した児童生徒の相互学習及び相互交流を実施する。【教育分野】
・熱気球の普及事業（係留体験、VR・AR動画やモニュメントの制作等）やシティプロモーションを実施する。【まちづくり分野】

「コトの交流」では、課題の一つであるミュージアム及び関連施設の認知度向上や誘客促進に向けて、民間事業者が保有するビッグデータを用いて来訪者の動向分析や新型コロナウィルスの影響の把握、デジタル時代に相応しい新たなミュージアムでの展示コンテンツのあり方等の検討を行い、旅行会社等へのプロモーション活動等を通じて誘客促進につなげていく。また、ミュージアムを平和学習の場だけではなく、まちの賑わい拠点と位置づけ、レンタサイクルや次世代ニューモビリティ（電動キックボード等）を利用し周遊できるような仕掛けづくりを用意する。
さらに、国内外から多くの来場者が予想される2025年の「大阪・関西万博」に向け、地域間連携の検討を行って、協議会の構成団体が一体となった平和ツーリズムを展開するほか、同年には太平洋戦争終戦80年を迎えることから、戦後80年に向けた平和コンテンツの企画展示、更なる歴史資料の整備等を行い戦争の記録と記憶を後世へ伝えていく。
（1）まちの賑わい・魅力創出事業
・民間事業者が保有するビッグデータを活用した来訪者の動向分析や新たな展示コンテンツの整備・拡充、旅行会社へのプロモーションを行う。
・ミュージアムコンテンツの整備（モバイルガイドシステムの導入等）を行う。
・レンタサイクルやニューモビリティ（電動キックボード等）を活用した周遊できる仕掛けづくりや新たな観光コンテンツの開発、2次交通との連携を実施する。
（2）「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携事業
・戦後80年の機運醸成のための歴史資料の整備とデジタル化、オンラインミュージアムを開設する。
・「大阪・関西万博」を訪れる多くのインバウンドを含めた観光客を誘うための平和コンテンツの企画検討や展示を行う。

「モノの交流」では、地域間連携のメリットを活かして、各市町が有する様々な農畜水産物や加工品、特産品、生産者、加工事業者等の現状把握や分析調査を行い、地域間での生産者や商業者を繋ぐマッチングの可能性を検討し、商品開発・ブランド化を具体化することにより、地域間での消費の拡大や地域で稼ぐ仕組みを創り出す。さらに、生み出された商品を5市町で103億円（R3年度）の大きな市場であるふるさと納税の共通返礼品や地域外のJA、道の駅等でも流通させることにより、地域内だけでなく地域外からもモノやカネの流れが生まれ、地域が地域内外から得た利益が、地域に関連する経済循環の実現を目指す。
（1）地域間経済循環促進事業
・連携市町の農畜水産物や生産者等の現状把握や農畜水産物を原材料とした加工品の開発・製造販売に関する可能性調査を実施する。
・可能性調査を通じて農畜水産物等をマッチングさせ、新たな商品開発やブランド化を目指し、地域間での消費拡大や地域間で稼ぐ仕組みを創り出す。

（C-1）デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業の具体的内容及びKPIとの関連性　※該当がある場合

（C-2）マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容　※該当がある場合

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由
【ヒトの交流】 1. 平和ツーリズム等これまでの取組みにより交流人口は拡大しつつあるものの、風化が進みつつある戦争の記憶や記録、平和への思いを後世に伝えていくべき若い世代間による交流は浸透しきれていないのが実態である。このため、教育分野における関係人口の創出に向けた取組みとして、遠距離でも交流を深化させることが可能なICT技術を活用し、若い世代、特に小中高の総合的な学習において、連携する市町間の児童・生徒による平和学習や交流を進めていくことで、市民レベルの交流の拡大と人材の育成に寄与する。 2. コロナ禍でのマイクロツーリズムの普及が追い風となり、小中学校の平和教育旅行数が増加しているが、季節的に集中し、十分な対応ができないことがあることから、戦跡ガイドや語り部を育成し、更なる来訪者を増やす。また、平和ツーリズムは一部の教育関係者以外への認知度が低いため、マイクロツーリズムの観点から近隣府県を中心としたプロモーションを強化することにより、来訪者の増加を図り、平和を通じた“ヒトの交流”に寄与する。 【コトの交流】 1. ミュージアム及び関連施設の来訪者数の伸び悩みについては、新型コロナウィルスの影響による外出自粛や入場者制限が要因の一つして挙げられるが、ウィズコロナからアフターコロナに向けて、人流や人の意識・行動に変化が生じているのが現状である。そのため、民間事業者とのタイアップにより民間事業者が有するビッグデータを活用し、ミュージアム来訪者の分析や動向調査、新型コロナウィルスの影響の把握、デジタル時代に相応しい新たなミュージアムでの展示コンテンツのあり方等の検討を行うことにより、認知度や来訪者増に寄与する。 2. 各市町のミュージアム（整備予定含む）や周辺に点在する数多くの戦跡や地域資源を観光フィールドパビリオンとして見立て、ミュージアムを平和学習の場だけではなく、レンタサイクルや電動キックボード等といったニューモビリティを利用しながら周遊できる新たな観光コンテンツと組み合わせることにより、まちの賑わいと魅力の創出に寄与する。 3. 2025年に太平洋戦争終戦80年を迎えるにあたり、戦争体験者は年々減少しており、戦争の記憶や記録、平和への思いをどのように後世に伝えていくかが課題の一つとして挙げられる。そのため、更なる歴史資料の収集やデジタル化、映像化を進めるとともに、オンライン上で資料や企画展を観覧できるオンラインミュージアムを開設することにより、いつでも何処からでもアクセスが可能になる環境整備を進め、「戦後80年」を機会とした記録の整備を図る。 4. 国内外から多くの来場者が予想される2025年に開催される「大阪・関西万博」に向け、連携事業を検討のうえ、5市町が一体となった平和に向けた情報発信を行い、インバウンドを含めた来訪者の増加を図るとともに、協議会の活動PRを行い、平和のアピールを行う。 【モノの交流】 コロナ禍により各市町のふるさと納税の受け入れ額は増加傾向にある（R3年度103億円）。このふるさと納税で得られた民間事業者が保有するビッグデータを活用するとともに、気候・風土の異なる連携する各自治体の農畜水産物や加工品、特産品、生産者、加工事業者等の現状把握や他地域の農畜水産物を原材料とした加工品の開発・製造販売に関する可能性調査を通じて、これら多くの地域資源をマッチングさせることにより、新たな商品の開発やブランド化を目指し、地域間での消費の拡大（ふるさと納税の共通返礼品、道の駅等での販売）や地域で稼ぐ仕組みを創り出すことが可能となる。
E. 交付対象事業の仕組み （地域経済分析システム（RESAS）の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていることの説明）
国、県、市の人口推計の現状分析や将来推計データを基礎データとして平和拠点施設の魅力度向上やまちの賑わい創出に向けて、平和拠点施設ごとの満足度調査をしつつ、RESASの観光マップを活用して、まち全体と人の流れ等の把握を行いながら実施する。また、新商品（加工品等）の開発については、経済センサスや民間事業者が有するふるさと納税のビッグデータ、さらにRESASの産業マップ等を活用して、客観的なデータに基づき開発や販売促進を行う。
F. ハード事業（施設整備等事業）とソフト事業との連携による高い相乗効果　※該当がある場合
（ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載）

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略における基本目標
兵庫県加西市	【現行の地方版総合戦略における記載】（計画期間：2020年４月１日　～　2026年３月31日） ①　若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる ②　新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる （本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合） 【次期地方版総合戦略における記載】（計画期間：2026年４月１日　～　2031年３月31日） ①　若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる ②　新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる
兵庫県姫路市	【現行の地方版総合戦略における記載】（計画期間：2021年４月１日　～　2031年３月31日） ①　教育分野　生き抜く力の育成と歴史文化の継承 ②　観光・スポーツ分野　にぎわいと感動の創出 （本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合） 【次期地方版総合戦略における記載】（計画期間：　　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日）
熊本県錦町	【現行の地方版総合戦略における記載】（計画期間：2020年4月1日　～2024年3月31日） ①　錦町における安定した雇用を創出する ②　錦町への新しいひとの流れをつくる （本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合） 【次期地方版総合戦略における記載】（計画期間：2024年4月1日　～2028年3月31日） ①　錦町における安定した雇用を創出する ②　錦町への新しいひとの流れをつくる
大分県宇佐市	【現行の地方版総合戦略における記載】（計画期間：2020年４月１日　～　2025年３月31日） ①　安心して働ける環境の創出 ②　新しいひとの流れをつくる ③　安心して暮らせる地域づくり （本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合） 【次期地方版総合戦略における記載】（計画期間：2025年４月１日　～　2030年３月31日） ①　安心して働ける環境の創出 ②　新しいひとの流れをつくる ③　安心して暮らせる地域づくり
鹿児島県鹿屋市	【現行の地方版総合戦略における記載】（計画期間：2019年４月１日　～2025年３月31日） ①いつでも訪れやすいまち （本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合） 【次期地方版総合戦略における記載】（計画期間：2025年４月１日　～　2030年３月31日） ①いつでも訪れやすいまち

6. 関連事業等の概要

（1）交付対象事業の前身となる地方創生推進タイプを活用した事業　※該当がある場合

事業名	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	事業開始年度	2017年度	事業類型	先駆型
事業分野（大項目）	まちづくり	事業分野（詳細）	②（①を除く）コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野		
先駆型を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業に該当する場合					○

事業概要

①地方創生の実現における構造的な課題

日本全体が人口減少社会を迎えるなか、地方では住んでいる人たちにとってより住みやすくするためにも、住んでいない人たちに継続的な関わりを持ってもらい、地域の資源を活かす新たな発想やノウハウを取り込みながら、ヒトとモノとカネがうまく地域内で循環する社会を実現していくことが求められている。
【課題1】
第二次世界大戦時に「空」でつながっていた4市には、それぞれ戦争遺産や関連資料等が今なお多く残っている。しかしながら、地域資源の魅力の再発見にあたり戦後70年余りが経過し、風化が進んでいく戦争遺産及び体験者の高齢化による戦争の記憶の亡失等の現状を踏まえ、これらをどのように整備し後世に伝えていくかが4市共通の課題となっている。
【課題2】
共に自然減及び社会減により人口が減少傾向にある4市にとっては、交流人口を増やすための地域資源の魅力発信のためのシティプロモーション、そして地域住民の誇り・シビックプライドの醸成、交流から関係人口に深化させるための、おもてなしの心の醸成と、何度も来訪し関わりたくなる仕掛けづくり、そして、関係人口から定住人口へのステップアップには、そこで住み働き続けられる場の確保が共通課題となっている。

②交付対象事業の概要

交流から関係そして定住への人の流れを生み出すため、「まち」・「ひと」・「しごと」づくりの3つの分野を組み合わせ、一体的な施策を展開する。
【ひとづくり交流事業】
（1）平和ツーリズム推進事業
・戦跡ガイドや語り部など人材育成を行うほか、プレオープン等のイベントを実施する。
（2）地域間連携事業
・4市連携の「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」事業として、共同でのプロモーションを実施する。
（3）関係人口創出事業
・関係人口づくりや熱気球の普及事業を行う。

【まちづくり交流事業】
（1）地域活性化拠点整備事業
・フィールド周遊のための交流拠点となり、映像展示、案内所、直売所等の機能を併せ持つ地域活性化拠点整備事業を行う。
（2）歴史文化遺産の継承・発信事業
・歴史資料のデジタル化やモバイルシステム・VR映像コンテンツの整備など保存・活用を行う。
（3）まちの賑わい創出事業
・ホテル連携や交通アクセス整備など民間事業者と連携したまちの賑わい創出や情報発信を行う。

【しごとづくり支援事業】
（1）仕事づくり支援事業
・農商観連携による平和ツーリズム育成のための推進団体への支援や定住に向けての雇用の場の確保、起業支援を行う。

③前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容

【ひとづくり交流事業】
・コロナ禍でのマイクロツーリズムの普及が追い風となり、小中学校の平和教育旅行も同じように比較的近距離の場所へシフトしたこともあり、近隣府県を中心に平和拠点施設のプロモーションを実施することで、小中学校の平和教育旅行数の増加につながった。合わせて、平和教育旅行及び観光客の受け入れ体制を整備するため、観光ガイドの育成を実施した。
・平和をテーマにした交流や地域連携の輪を更に拡大することを目的に、戦跡や平和関連施設のある自治体に対して参画を積極的に呼びかけることで、熊本県錦町が協議会に新たに参画することにつながった。

【まちづくり交流事業】
・まちの賑わい創出に向けて、周辺観光地等を中継する拠点機能を備え、多くの戦跡をつなぐフィールドミュージアムの核となる戦跡の歴史に触れる資料館を整備するとともに、歴史資料の収集や映像制作等を実施した。
・地域全体への周遊を促進するため、公共交通機関における周遊観光PRや各地域におけるイベンのト充実など広域周遊対策の推進を図った。

【しごとづくり支援事業】
・コロナ禍における都市部から地方部への人の流れの変化、テレワークの普及など働く環境など人の意識の変化等を受けて、地方部での仕事づくりや消費拡大に向けた調査を実施し、今後に向けた戦略的な地方への移住定住施策や稼ぐ仕組みづくりのための分析・検討を行った。

前身事業のKPI

設定		単位	2021年度まで 累計目標値	2021年度まで 累計実績	2022年度 目標値	2022年度 実績見込
KPI①	資料等展示施設及び関連施設来場者数	人	226,417.00	−35,612.00		
KPI②	平和ツーリズム体験者数	人	2,375.00	3,832.00		
KPI③	創業者数	件	11.00	13.00		
KPI④	サービス業市内総生産額	百万円	7,664.00	20,362.00		

	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	事業最終年度の交付対象事業費におけるハード事業経費内訳
前身事業の経費	【ひとづくり交流事業】合計54,869千円 （1）平和ツーリズム推進事業 ・戦跡ガイド養成支援事業 加西市：1,000千円、宇佐市（講座開催経費）：500千円、鹿屋市：369千円 ・平和学習事業（市内小学生平和ツーリズム事業）　加西市：500千円 ・語り部育成支援事業　加西市（研修会の開催）：1,500千円 （2）地域間連携事業 ・4市合同シンポジウム開催 加西市：4,000千円、姫路市：1,000千円、宇佐市：1,000千円、鹿屋市：1,000千円 ・「空がつなぐまち・ひとづくり」PR事業（雑誌掲載・グッズ販売） 加西市：1,500千円、姫路市：1,500千円、宇佐市：1,500千円、鹿屋市：1,500千円 ・資料相互展示事業（加西市⇔姫路市⇔宇佐市⇔鹿屋市） 加西市：3,000千円、姫路市：3,000千円、宇佐市：3,000千円、鹿屋市：3,000千円 ・周遊ツアー商品化事業・修学旅行相互誘致事業 加西市：1,000千円、姫路市：1,000千円、宇佐市：1,000千円、鹿屋市：1,000千円 ・書籍の共同製作事業 加西市：3,000千円、宇佐市：3,000千円 （3）関係人口創出事業 ・関係人口創出事業（マチホメ）　加西市：10,000千円 ・熱気球普及推進事業　加西市：6,000千円 【まちづくり交流事業】229,200千円 （1）地域活性化拠点整備事業 ・平和ツーリズム推進拠点施設運営団体支援事業　宇佐市：3,500千円 （2）歴史文化遺産の継承・発信事業 ・映像コンテンツ等整備事業（映像・VR・プロジェクションマッピング等） 加西市：66,000千円 ・歴史資料収集・アーカイブ化等事業　加西市：26,000千円 ・資料館展示資料強化事業　宇佐市：101,866千円 ・戦跡モバイルガイドシステム構築・コンテンツ開発　鹿屋市：13,694千円 ・戦跡広報物作成事業　鹿屋市：640千円 （3）まちの賑わい創出事業 ・観光まちづくり協会組織強化　加西市：1,000千円 ・ホテル連携事業　加西市：5,000千円 ・地域公共交通機関連携情報発信事業　加西市：10,000千円 ・シティバイク整備事業（レンタル自転車購入、ステーション整備）　宇佐市：1,500千円 【しごとづくり支援事業】合計72,000千円 （1）しごとづくり支援事業 ・モデルツアー構築　加西市：5,000千円 ・地域ブランド品開発・プロモーション事業　加西市：10,000千円 ・ツーリズム推進団体支援事業　加西市：10,000千円 ・ツーリズムプロジェクト維持向上推進等事業　宇佐市：30,000千円 ・空き家空き店舗等を活用した起業継続支援　宇佐市：5,000千円 ・起業、創業に関わるステップアップ支援　宇佐市：10,000千円 ・市内起業PR支援　宇佐市：1,000千円 ・学生地元就職支援PR　宇佐市：1,000千円	【まちづくり交流事業】 （1）地域活性化拠点整備事業：172,000千円 ・フィールドステーション「空の駅」整備事業 加西市（建設工事）：170,000千円 （シティサイクルナビゲーション）：2,000千円

①KPI以外の成果

（KPIと同視できる指標が事業の規模に見合った形で相当程度改善・上昇している場合はその内容を記載）
・コロナ禍でのマイクロツーリズムの普及が追い風となり、近隣府県を中心に平和拠点施設のプロモーションを実施することで、小中学校の平和教育旅行数の増加につながった。（H29年度 5,297人、H30年度 4,938人、R元年度 4,625人、R2年度 15,486人、R3年度 25,232人）
・コロナ禍における都市部から地方部への人の流れの変化に伴い、地方部での仕事づくりに向けた調査や相談支援体制を整えることで、移住の相談件数の増加につながった（H29年度 102件、H30年度 200件、R元年度 225件、R2年度 384件、R3年度 496件）

②事業効果の検証・分析

旧海軍飛行場ゆかりの地である兵庫県加西市・姫路市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の4市では、各市の観光協会等と官民一体なって連携し、協議会を設立のうえ、地方創生推進交付金を活用しながら、平和をテーマとした観光振興や地域活性化に資する事業、受入環境の整備を実施したことにより、平和ツーリズムの体験者数（ひとづくり交流事業）のKPIを達成し交流人口の獲得につなげることができたほか、創業者数（しごとづくり支援事業）、サービス市内総生産額（まちづくり交流事業）についてもKPIを達成し、まちの賑わい創出にむけて成果をあげることができた。
一方、資料等展示施設及び関連施設来場者数は、新型コロナウィルスの影響もあり、KPIは未達成となったが、マイクロツーリズム普及に伴い、小中学校の平和教育旅行も同じように比較的近距離の場所へシフトしたこともあり、平和教育旅行数が増加（H29年度 5,297人→R3年度 25,232人）したことは、プロモーション効果があったものと分析する。
KPIに関する検証や分析は以下のとおり。
【KPI①（資料等展示施設及び関連施設来場者数）】
令和2年度は新型コロナウィルスによる緊急事態宣言発令やイベントの中止、施設の入場制限等が影響し、82,929人（対前年度比▲37.3%）と大きく減少。令和3年度も前年度同様に新型コロナウィルスの影響か76,471人（同▲7.8%）と微減。※最終累計目標比▲15.7%
【KPI②（平和ツーリズム体験者数）】
KPI①と同様に、令和2年度は5,057人（対前年度比43.7%）と大きく減少。令和3年度は、熱気球の搭乗体験等の屋外でのイベント（平和ツーリズム）や近隣府県でのプロモーションを行ったことから、11,114人（同+219%）と大幅に増加。※最終累計目標比+161.3%
【KPI③（創業者数）】
令和2年度は15人（対前年度比▲31.9%）と大きく減少。令和3年度はコロナ禍により加速度的な普及が見られたICT技術や都市部から地方部への人の移動の変化もあり、20人（同+25%）と増加。※最終累計目標比+118.2%
【KPI④（サービス市内総生産額）】
令和2年度は91,731百万円（対前年度比▲1.4%）と減少。令和3年度はマイクロツーリズムの普及に伴う観光客の動向変化により92,131百万円（同+1.4%）と微増。※最終累計目標比+265.7%

事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ 1. 平和ツーリズムの推進により、戦跡ガイドや語り部の養成、屋外イベントの実施を通じて交流人口が増加したものの、連携する地域間での市民レベルの交流までには至っていない状況である。また、戦後80年を迎えるにあたり、戦争の悲惨さや平和の尊さをいかに後世に残していくかが急務でもあるため、コロナ禍により加速度的に普及がみられたICT技術を用いて、地域間で連携する各市町の児童生徒同士による平和学習や平和交流を通じて、市民レベルの交流の深化と人材の育成を図る必要がある。 2. コロナ禍でのマイクロツーリズム普及もあり、小中学校の平和教育旅行数が増加しており、今後も引き続き、近距離から戦跡や平和拠点施設を訪れる多くの観光客の増加が予想される。この対応のため、来訪される様々な年齢層の多様なニーズに応えることのできる戦跡ガイドや語り部の人材確保と養成が急務となっている。 3. まちの賑わい創出のための地域活性化拠点機能を備え、多くの戦跡をつなぐフィールドミュージアムの核となる戦跡の歴史にふれる資料館を整備したが、平和教育施設として一部の教育機関への認知は進んだが、一般市民への資料館の認知度や誘客はコロナの影響もあってか伸び悩んでいる。中長期的に認知度を向上させ、来訪者増と施設周辺の賑わい創出に向けては、来訪者の分析や動向に基づいたプロモーションをはじめ、資料館の展示コンテンツの整備や拡充、2次交通との連携・充実が課題である。 4. 熱気球の搭乗体験等の屋外でのイベント（平和ツーリズム）や近隣府県でのプロモーションを行ったことから、平和ツーリズム体験者数は増加したものの、連携する各市町では依然として日帰りの観光客が多く、宿泊を伴う観光客が少ない状況にあることから、滞在時間を増やすための周遊できる仕掛けづくりや新たな観光コンテンツを創出する必要がある。 5. 悲惨な戦争の体験者が少なくなる今、平和の尊さを後世に伝え残していくことは必須である。2025年に迎える「戦後80年」や国内外から多くの来場者が想定される「大阪・関西万博」に向け、地域間で連携し、歴史資料の更なる整備や資料のデジタル化、平和啓発事業を通じた様々な取組みを検討する必要がある。 6. まちの賑わい創出や地方での仕事づくりに向けた取組みを実施することで、サービス業の市内総生産額や創業者数を増やすことができたが、現状では地域経済への効果が一部の業種に限ったものとなっており、地域内経済循環を実現させる稼げる地域をつくっていく仕組みが欠けており、地域が特性や強みを活かして域外からの所得を獲得し、地域振興や地域内経済循環を実現することが課題が残る。そこで、農産物や水産物などの地域資源を活用するなど、地元生産者や商業者への効果が及ぶ仕掛けや稼ぐ仕組みを構築していく必要がある。
	④第三者評価の結果　※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須 年度ごとの各団体での外部評価をもとに、各市や観光協会等で構成される協議会において4市を取り巻く課題について検証・協議した結果、以下の提言がなされ、令和5年度から取組みを進めることとなった。 1. 市民レベルでの更なる交流の拡大が必要であること。 2. マイクロツーリズムの普及を受けて、近隣府県への更なるプロモーションと戦跡ガイドや語り部の人材確保・育成が必要であること。 3. 平和拠点施設の認知度向上と施設周辺の賑わい創出に向けて、来場者の動向分析に基づいたプロモーションや展示コンテンツの整備、2次交通との連携が必要であること。 4. 観光客の宿泊や滞在時間増に向けた周遊できる仕掛けづくりや新たな観光コンテンツの開発、磨き上げが必要であること。 5. 「戦後80年」や「大阪・関西万博」を機会と捉え、インバウンドを含め幅広く誘客できるよう取り組むことが必要であること。 6. 連携する地域間での消費の拡大や稼ぐ仕組みをつくりだすことが必要であること。
	⑤高度化・展開事業（深化・高度化事業）としての考え方　※高度化・展開事業及び深化・高度化事業の場合のみ記載 前身事業では、平和をテーマとした文化振興や観光振興、地域活性化を目的に、「ひとづくり交流事業」として、戦跡ガイドや語り部などの人材や共同プロモーション、関係人口創出・拡大に向けた熱気球による平和ツーリズム事業を実施したほか、「まちづくり交流事業」では、平和拠点施設の整備や歴史資料の収集・展示・デジタル化、2次交通の整備などまちの賑わい創出に向けた取組みを実施した。また、「しごとづくり支援事業」として、農商観連携による体験ツアーの造成や雇用の確保・起業支援に向けた取組みを実施してきた。 高度化・展開事業については、以下のとおり実施する。 【コロナ禍におけるICTの活用とマイクロツーリズムの推進（ヒトの交流）】 平和ツーリズムにより、戦跡ガイドや語り部の養成、屋外イベントの実施を通じて交流人口が増加したもの、連携する地域間での市民レベルの交流までには至っていない。戦争の悲惨さや平和の重要性を後世に継承していく人材の育成や市民レベルによる交流の深化に向けて、教育分野と連携を図りながら、コロナ禍で加速度的に普及したICT技術を用いて、地域間で連携する各市町の児童生徒同士による平和学習や平和交流の取組みを新たに実施することで、“ヒトの交流”の深化と平和人材の育成を図る。 また、コロナ禍でのマイクロツーリズムの普及に伴い、、小中学校の平和教育旅行数が増加しており、今後も引き続き、平和教育旅行生の増加が予想されることから、近隣府県へのプロモーションの強化と多様なニーズに応えることのできる戦跡ガイドや語り部の人材を育成する。 【民間データを活用したコトの交流促進（コトの交流）】 地域活性化機能を備えた平和拠点施設を整備し、平和学習の場として小中学校への認知は進んだが、一般観光客への周知が十分にできず、来訪者が伸び悩んでいる。施設の認知度を向上させ、来訪者を増やし、施設周辺の賑わい創出に向けては、来訪者の分析や動向に基づいたプロモーションをはじめ、資料館の展示コンテンツの整備や拡充、2次交通との連携・充実が課題であることから、民間事業者が有するビッグデータを活用し、来訪者の分析や動向調査、新型コロナウィルスの影響の把握、デジタル時代に相応しい新たなミュージアムでの展示コンテンツのあり方等の検討を行うことにより、認知度の向上や来訪者増を図る。 また、平和拠点施設を平和学習の場だけではなく、同施設周辺に点在する数多くの戦跡や地域資源を観光フィールドパビリオンとして見立て、レンタサイクルや電動キックボード等といったニューモビリティを利用しながら周遊できる仕掛けづくりや新たな観光コンテンツの開発や磨き上げをすることにより、まちの賑わいと魅力の創出を図り、観光客の宿泊や滞在時間増に繋げる。 さらに、2025年には「戦後80年」を迎えるとともに、「大阪・関西万博」が開催される。戦争体験者は年々減少しており、戦争の記憶や記録、平和への思いをどのように後世に伝えていくかが課題の一つとして挙げられることから、更なる歴史資料の収集やデジタル化、映像化を進めるとともに、オンライン上で資料や企画展を観覧できるオンラインミュージアムを開設することにより、いつでも何処からでもアクセスが可能になる環境整備を進める。同時に「大阪・関西万博」を訪れるインバウンドを含めた多くの観光客を取り込むための施策を展開するとともに、平和普及に向けたコンテンツの企画検討や展示を行い、5市町が一体となった情報発信を行う。 【広域連携メリットを活かした地域間経済循環（モノの交流）】 コロナ禍により都市部から地方部への人の流れの変化もあり、地方部への注目が高まるなか、地方部で地域内経済循環を実現させるためには、地域の特性や強みを活かして域外からの所得を獲得し、稼ぐ仕組みづくりを展開していく必要がある。そこで、気候・風土の異なる遠隔地の自治体同士が連携するメリットを活かして、各市町が有する様々な農畜水産物や加工品、特産品、生産者、加工事業者等の現状把握や分析調査を行い、地域間での生産者や商業者を繋ぐマッチングの可能性を検討し、商品開発・ブランド化を具体化することにより、地域間での消費の拡大や地域で稼ぐ仕組みを創り出す。さらに、生み出された商品を5市町で103億円（R3年度）の大きな市場であるふるさと納税の共通返礼品や地域外のJA、道の駅等でも流通させることにより、地域内だけでなく地域外からもモノやカネの流れが生まれ、地域内外から得た利益が地域に巡る経済循環の実現を目指す。

<table>
<tr><td rowspan="5">高度化・展開事業として充足していると考えられる要素</td><td colspan="2">高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について　※高度化・展開事業の場合のみ記載　（Q&A4－1－6参照）</td></tr>
<tr><td colspan="2">①新たに企業版ふるさと納税等（寄附、負担金、融資や出資など）を得ること。併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの
②隣接する地方公共団体に限らず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを発揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの
③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの
④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの
⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの
・前身事業（先駆型）→本事業（先駆型）：①～⑤のうち二つ以上必要
・前身事業（先駆型）→本事業（横展開型）：③、④いずれか一つ必要（両方可）</td></tr>
<tr><td>要素</td><td>本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容</td></tr>
<tr><td>②</td><td>前身事業は4市だけの取組みだったが、より広域的な視点から旧海軍飛行場ゆかりの地である熊本県錦町及び（一社）錦まち観光協会を新たに協議会の輪に加えることで、平和普及活動をより広域的なものとし、遠隔地自治体の強みを活かした平和ツーリズムの推進や平和交流活動、プロモーション等を連携して効果的かつ効率的に進めることができる。</td></tr>
<tr><td>③</td><td>前身事業において、まちの賑わい創出や地方での仕事づくりに向けた取組みを実施することで、サービス業の市内総生産額や創業者数を増やすことができたが、現状では地域経済への効果が一部の業種に限ったものとなっており、地域内経済循環を実現させる稼げる地域をつくっていく仕組みが不足しているため、民間事業者が保有するふるさと納税のビッグデータも活用し、各市町の農産物や水産物などの地域資源を組み合せ、加工品を開発し、ふるさと納税の共通返礼品や相互販売等を通じて、地域が稼ぐ仕組みを構築する。</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>市民交流、特に平和教育旅行で多く訪れる小中学校の児童生徒の交流を進めることで、関係人口の獲得、連鎖を狙い、そうして獲得された関係人口の中から、地域内に留まらない広域的な視野をもった地方創生に寄与する新たな人材の誕生を期待する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素</td><td colspan="2">①他の政策分野との組合せに関する具体的な内容</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">②上記①の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「③事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">③上記①の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか（どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（2）交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	無
他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

交付対象事業と関連する地方創生拠点整備タイプ事業	都道府県	市区町村	事業名称	予算種別（初回採択時）

（3）地域再生法の支援措置によらない独自の取組　※該当がある場合

事業名														
事業概要														
事業実施主体														
事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで

事業名														
事業概要														
事業実施主体														
事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで

事業名														
事業概要														
事業実施主体														
事業実施期間		年		月		日	から		年		月		日	まで

（4）交付対象事業と他の政策との連携状況

地域未来投資促進法に基づく取組との連携		
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無	
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称		
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無	
経済波及効果（設備投資等の支援を行う場合には記載すること）		
地方拠点強化税制に基づく取組との連携		
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無	
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称		
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を充たす理由		
文化財保護法に基づく取組との連携		
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無	
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称		
地域再生エリアマネジメント負担金制度との連携		
″地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業（地域再生エリアマネジメント負担金制度）を促進する事業″の該当の有無	無	
商店街活性化促進事業との連携		
″地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業（商店街活性化促進事業）を促進する事業″の該当の有無	無	
日本版DMO関連事業		
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無		
企業版ふるさと納税との併用		
企業版ふるさと納税との併用の有無	無	インセンティブ活用の有無（注：インセンティブ活用時には「インセンティブシート」も提出すること） 横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択： 新規申請可能事業数の上限目安を超える申請を行う場合は「有」を選択：
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度（インセンティブを活用する場合のみ記載）		
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称		

企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2023年度（1年目）	2024年度（2年目）	2025年度（3年目）	2026年度（4年目）	2027年度（5年目）	合計
						0千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、費用対効果分析等

KPI① （アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの）	観光ガイドによる平和関連施設案内者数	単位	人
KPI②	児童生徒の相互平和学習・交流による参加校数	単位	校
KPI③	ふるさと納税のうち農畜水産物返礼品に対する寄付金額	単位	千円
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法	【KPI①】 前身事業におけるPDCAサイクルの中で、平和関連施設の認知度不足やミュージアムの魅力アップに関する課題が挙げられた。そこで、コロナ禍で普及したマイクロツーリズムにより近隣府県から平和教育旅行の参加者や平和ツーリズムで訪れる多くの来場者が増加していることから、旅行事業者へのプロモーションやミュージアムの展示コンテンツの磨き上げ、観光ガイドのスキルアップを図ることにより、ミュージアムの魅力向上や平和関連施設を含めたまちの賑わい、交流人口の増加・拡大を図る指標に適するものと考える。 【KPI②】 前身事業におけるPDCAサイクルの中で、市民レベルの交流については、幼少期からの平和学習を通じた交流に関する課題が挙げられた。そこで、連携する市町の地域間メリットを活かし、ICTを活用したオンラインによる相互平和学習や現地での相互交流を連携して実施することにより、平和伝承のための人材育成だけではなく、交流人口の拡大を図ることができる。この観点から「関係人口創出・拡大事業」を通じた“ヒトの交流”を複数年にわたって図る指標として適していると考える。 【KPI③】 “稼ぐ”地域の仕組みづくりの構築のためには、地域間連携によるメリットを活かして、各地域の資源（農畜水産物や加工品、特産品、生産者等）をマッチングさせ、新たな商品開発や販売、ブランド化に向けた取組みが必要であることから、事業の効果を直接的に計測できる指標として適していると考える。		

	事業開始前（現時点）	2023年度増加分（1年目）	2024年度増加分（2年目）	2025年度増加分（3年目）	2026年度増加分（4年目）	2027年度増加分（5年目）	KPI増加分の累計
KPI①【①】	40,439.00	1,936.00	3,300.00	4,900.00			10,136.00
KPI②	2.00	2.00	5.00	5.00			12.00
KPI③	0.00	0.00	10,000.00	20,000.00			30,000.00
KPI④							0.00

	2023年度（1年目）	2024年度（2年目）	2025年度（3年目）	2026年度（4年目）	2027年度（5年目）	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	78,179千円	140,420千円	155,520千円	0千円	0千円	374,119千円
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	40.38千円	42.55千円	31.74千円	0.00千円	0.00千円	36.91千円
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

8. 経費内訳

（1）交付対象事業経費内訳

＜ 2023年度（1年目）＞

全事業期間における本年の位置付け	【ヒトの交流】では、地域間で連携しながら平和普及活動（相互パネル展、シンポジウム等）に取り組むとともに、多様なニーズに応えるガイドや語り部の養成、関係人口の創出・拡大に向けた事業に取り組む。 【コトの交流】では、平和拠点施設の認知度向上や拠点周辺施設の賑わい創出に向けて民間事業者が保有するビッグデータを活用し、動向分析等を実施し、2025年に迎える戦後80年に向けて資料の収集やコンテンツのデジタル化に取り組む。 【モノの交流】では、地域間の経済循環を促進するため、民間保有のビッグデータを活用し、各市町が有する地域資源（農畜水産物、特産品、生産者、加工事業者等）の洗い出しや可能性調査を実施し、地域間での消費拡大や地域で稼ぐ仕組みづくりを目指す。

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月	2024 年 3 月	2023 年 3 月	当初	年 月		年 月	

交付対象事業経費	78,179千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	78,179千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円

交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	交付対象事業におけるハード事業経費内訳
【ヒトの交流】 9,391千円 1. 平和普及推進事業：5,271千円 加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携） ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業 2,334千円 （平和ツーリズム推進のための情報発信、パネルの相互展示、シンポジウムの開催等） 姫路市 ①空がつなぐ平和企画展 1,800千円 （第11回平和教育会議国内加盟都市会議総会における5市町連携による取組みパネル展示） 宇佐市 ①ガイド養成事業（多様なニーズに応えるためのガイド養成に向けた講座等） 450千円 鹿屋市 ①ガイド養成事業（多様なニーズに応えるためのガイド養成に向けた講座等） 687千円 2. 関係人口創出・拡大事業：4,120千円 加西市 ①シティプロモーション推進事業（「ヒト・コト・モノ」の調査、PR） 2,200千円 宇佐市 ①パールハーバー航空博物館国際交流事業 1,920千円 （ホノルルでの平和イベントへの生徒派遣等） 【コトの交流】 58,288千円 1. まちの賑わい・魅力創出事業：56,428千円 加西市 ①鵤野飛行場回遊動向分析事業 5,000千円 （ビッグデータを活用した鵤野飛行場跡の回遊動向分析調査） ②ビッグデータ分析活用事業 15,000千円 （ビッグデータを活用したまちの賑わい創出のための現状分析・把握調査） ③鵤野飛行場跡活用促進支援事業（鵤野飛行場跡を活用したイベント） 1,500千円 ④観光誘客促進事業（旅行事業者やメディア等のプロモーション、SNS発信） 3,334千円 ⑤観光産業支援事業（サイクルツーリズム、食の開発、劇場型周遊観光等） 12,500千円 ⑥マイクロツーリズム推進事業（コミバスのラッピング、ニューモビリティ体験等） 6,000千円 錦町 ①サイクルツーリズム促進事業（誘客コンテンツの調査・研究・整備） 500千円 ②インバウンド促進事業（インバウンド向けのパンフレット制作、お土産開発等） 1,000千円 宇佐市 ①平和ミュージアム推進事業（資料館の展示内容物に関する委員会の開催等） 960千円 ②平和ミュージアム構想PR事業（シンポジウムの開催、モニターツアー、企画展等） 6,234千円 ③モバイルガイドシステム整備事業（デジタルコンテンツの運用） 400千円 ④「宇佐空の郷」活性化事業 3,500千円 ⑤宇佐市平和ミュージアム（仮称）開館準備事業（資料収集、調査研究等） 500千円 2. 「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業：1,860千円 加西市 ①神大連携戦争遺産資料拡充調査事業 1,260千円 （神戸大との共同研究による戦跡資料の翻訳・調査等） 錦町 ①戦後80年企画展事業（展示資料の収集、デジタル化）500千円 鹿屋市 ①歴史資料収集事業（戦争体験談の収集） 100千円 【モノの交流】 10,500千円 1. 連携地域による経済循環促進事業：10,500千円 加西市 ①地域資源分析活用推進事業（加工品開発に向けた可能性調査等） 10,000千円 錦町 ①特産品開発事業（特産品開発に向けた現状調査・研究） 500千円	ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）

＜ 2024年度（2年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け	【ヒトの交流】では、2025年に迎える戦後80年に向けての平和人材の育成と市民レベルの交流の深化に向けて、児童生徒による相互平和学習や交流に取り組む。 【コトの交流】では、平和拠点施設やまちの賑わい創出に向けた分析調査に基づき、拠点施設の魅力向上に向けた戦略や誘客促進に向けたコンテンツの整備等を実施するほか、2025年に迎える戦後80年に向けて映像制作や平和企画展等に取り組む。 【モノの交流】では、地域資源の可能性調査を基に加工品開発に向けたマッチングや販路拡大に向けたマーケティング等を実施し、地域間での消費拡大や地域で稼ぐ仕組みづくりを目指す。

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024　年　4　月	2025　年　3　月	2024　年　3　月	当初	年　　月		年　　月	

交付対象事業経費	140,420千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	140,420千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円

交付対象事業におけるソフト事業経費内訳

【ヒトの交流】 14,800千円
1．平和普及推進事業：3,150千円
加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携）
①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　2,500千円（500千円／市町）
（平和ツーリズム推進のための情報発信、パネルの相互展示、シンポジウムの開催等）
宇佐市
①ガイド養成事業（多様なニーズに応えるためのガイド養成に向けた講座等）　450千円
鹿屋市
①ガイド養成事業（多様なニーズに応えるためのガイド養成に向けた講座等）　200千円
2．関係人口創出・拡大事業：11,650千円
加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携）
①相互学習連携推進事業　2,500千円（500千円／市町）
（相互平和学習・交流推進のための映像編集、事例調査、平和学習プログラムの制作等）
加西市
①熱気球普及促進事業（熱気球普及促進プロモーション、係留イベント等）　5,000千円
②シティプロモーション推進事業（「ヒト・コト・モノ」の調査、PR）　2,200千円
宇佐市
①パールハーバー航空博物館国際交流事業　1,950千円
（ホノルル市の関係者を招待し、シンポジウムを開催）

【コトの交流】 103,620千円
1．まちの賑わい・魅力創出事業：91,660千円
加西市
①鶉野飛行場回遊動向分析事業（分析調査に基づいた戦略策定等）　5,000千円
②ビッグデータ分析活用事業（まちの賑わい創出に向けた施策の検証や分析等）　15,000千円
③鶉野飛行場跡活用促進支援事業（鶉野飛行場跡を活用したイベント）　2,500千円
④観光誘客促進事業（旅行事業者やメディア等のプロモーション、SNS発信）　5,000千円
⑤観光産業支援事業（サイクルツーリズム、食の開発、劇場型周遊観光等）　12,500千円
⑥マイクロツーリズム推進事業（車両のラッピング、ニューモビリティ体験等）　9,000千円
錦町
①サイクルツーリズム促進事業（誘客コンテンツの整備、商品化、プロモーション）　3,000千円
②インバウンド促進事業（インバウンド向けのパンフレット制作、お土産開発等）　1,000千円
宇佐市
①平和ミュージアム推進事業（資料館の展示内容物に関する委員会の開催等）　960千円
②平和ミュージアム構想PR事業（誘客促進ツールの制作、旅行相談会への参加等）　6,200千円
③モバイルガイドシステム整備事業　5,500千円
（デジタルコンテンツの運用、　収蔵品検索システムの改修）
④九七式艦上攻撃機活用推進事業（機体の調査研究、保存、映像制作）　20,000千円
⑤「宇佐空の郷」活性化事業　3,500千円
⑥宇佐市平和ミュージアム（仮称）開館準備事業　2,500千円
（資料収集、宇佐海軍航空隊の調査研究、平和ミュージアム開館プレイベント等）
2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業：11,960千円
加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携）
①戦後80年プレ事業　2,500千円（500千円／市町）
（戦後80年に向けた機運醸成のためのシンポジウムや企画展開催等）
加西市
①神大連携戦争遺産資料拡充調査事業　1,500千円
（（神戸大との共同研究による青野ヶ原俘虜収容所に関する調査研究）
錦町
①戦後80年企画展事業　700千円
鹿屋市
①歴史資料公開事業（戦後80年に向けた映像制作、史料のまとめ）　6,000千円
②歴史資料収集事業（戦争体験談の収集等）　1,260千円

【モノの交流】 22,000千円
1．連携地域による経済循環促進事業：22,000千円
加西市
①地域資源分析活用推進事業（加工品開発に向けたマッチング、販路拡大調査研究）　10,000千円
錦町
①地域資源分析活用推進事業（加工品開発に向けたマッチング、販路拡大調査研究）　10,000千円
②特産品開発事業（特産品の開発、販売、プロモ―ション）　2,000千円

交付対象事業におけるハード事業経費内訳

ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）

＜ 2025年度（3年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け	【ヒトの交流】では、平和学習プログラムを基に、地域間で児童生徒の相互学習や交流を行い、市民レベルの交流の深化を図る。 【コトの交流】では、平和拠点施設の賑わいやまちの魅力創出に向けたコンテンツを用いて、誘客促進を図るとともに、戦後80年に合わせた企画展やオンラインミュージアムの環境整備、「大阪・関西万博」での平和コンテンツの企画展示等を通じて、平和普及に向けた取組みを進める。 【モノの交流】では、地域間での消費拡大や地域で稼ぐ仕組みづくりの実現に向けて、加工品の開発や販売、マーケットの分析、プロモーション活動を実施し、地域経済の活性化を図るとともに関係人口の創出・拡大を目指す。

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025　年　4　月	2026　年　3　月	2025　年　3　月	当初	年　　月		年　　月	

交付対象事業経費	155,520千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	155,520千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円

交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	交付対象事業におけるハード事業経費内訳
【ヒトの交流】 13,650千円 1．平和普及推進事業：3,450千円 加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携） ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　2,500千円（500千円／市町） （平和ツーリズム推進のための情報発信、パネルの相互展示、シンポジウムの開催等） 宇佐市 ①ガイド養成事業（多様なニーズに応えるためのガイド養成に向けた講座等）　450千円 鹿屋市 ①ガイド養成事業（多様なニーズに応えるためのガイド養成に向けた講座等）　500千円 2．関係人口創出・拡大事業：10,200千円 加西市 ①熱気球普及促進事業（熱気球普及促進プロモーション、係留イベント等）　5,000千円 ②シティプロモーション推進事業（「ヒト・コト・モノ」の調査、PR）　2,200千円 宇佐市 ①パールハーバー航空博物館国際交流事業　3,000千円 （パールハーバー航空博物館と連携した資料相互展示） 【コトの交流】 120,870千円 1．まちの賑わい・魅力創出事業：97,360千円 加西市 ①鵜野飛行場回遊動向分析事業（戦略に基づいた誘客事業・プロモ―ション等）　5,000千円 ②ビッグデータ分析活用事業（まちの賑わい創出に向けた施策実施等）　15,000千円 ③鵜野飛行場跡活用促進支援事業（鵜野飛行場跡を活用したイベント）　2,500千円 ④観光誘客促進事業（旅行事業者やメディア等のプロモーション、SNS発信）　5,000千円 ⑤観光産業支援事業（サイクルツーリズム、食の開発、劇場型周遊観光等）　12,500千円 ⑥マイクロツーリズム推進事業（車両のラッピング、ニューモビリティ体験等）　15,000千円 錦町 ①サイクルツーリズム促進事業（誘客コンテンツの整備、商品化、プロモーション）　1,000千円 ②インバウンド促進事業（インバウンド向けのパンフレット制作、お土産開発等）　1,000千円 ③ミュージアム賑わい創出事業（モニュメント設置等）　3,000千円 宇佐市 ①平和ミュージアム推進事業（資料館の展示内容物に関する委員会の開催等）　960千円 ②平和ミュージアム構想PR事業　7,000千円 （誘客促進ツールの制作、旅行相談会への参加、戦後80年事業等） ③モバイルガイドシステム整備事業（デジタルコンテンツの運用　400千円 ④九七式艦上攻撃機活用推進事業（機体の調査研究、保存、映像制作）　20,000千円 ⑤「宇佐空の郷」活性化事業　3,500千円 ⑥宇佐市平和ミュージアム（仮称）開館準備事業　5,500千円 （資料収集、宇佐海軍航空隊の調査研究、平和ミュージアム開館記念イベント等） 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業：23,510千円 加西市・姫路市・錦町・宇佐市・鹿屋市（5市町連携） ①戦後80年事業　5,000千円（1,000千円／市町） （戦後80年のシンポジウムや企画展開催等） ②「大阪・関西万博」連携推事業　5,000千円（1,000千円／市町） （大阪・関西万博での平和コンテンツの出展企画） 加西市 ①神大連携戦争遺産資料拡充調査事業　1,500千円 （神戸大との共同研究によるシンポジウム、連携5市町での巡回展示等） 錦町 ①戦後80年企画展事業　1,000千円 鹿屋市 ①歴史資料公開事業（戦後80年パネル展、オンラインミュージアム制作、市内戦跡ツアー）　10,010千円 ②歴史資料収集事業（戦争体験談の製本）　1,000千円 【モノの交流】 21,000千円 1．連携地域による経済循環促進事業：21,000千円 加西市 ①地域資源分析活用推進事業（マーケット分析、加工品の販売、プロモーション）　10,000千円 錦町 ①地域資源分析活用推進事業（加工品開発に向けたマッチング、販路拡大調査研究）　10,000千円 ②特産品開発事業（特産品の販売、プロモーション等）　1,000千円	ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）

＜ 2026年度（4年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年　月	年　月	年　月		年　月		年　月	
交付対象事業経費	0千円						
交付対象事業におけるソフト事業経費				交付対象事業におけるハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）			

＜ 2027年度（5年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年　月	年　月	年　月		年　月		年　月	
交付対象事業経費	0千円						
交付対象事業におけるソフト事業経費				交付対象事業におけるハード事業経費			
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳				交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
				ハード事業経費の必要性（ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載）			

（2）地方公共団体別交付対象事業経費内訳

＜ 2023年度（1年目）＞

地方公共団体名 項　目	1 兵庫県加西市	2 兵庫県姫路市	3 熊本県錦町	4 大分県宇佐市	5 鹿児島県鹿屋市
交付対象事業経費（千円）	57,294千円	2,300千円	3,000千円	14,464千円	1,121千円
交付対象事業における ソフト事業経費内訳	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①シティプロモーション推進事業　2,200千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①鵜野飛行場回遊動向分析事業　5,000千円 ②ビッグデータ分析活用事業　15,000千円 ③鵜野飛行場跡活用促進支援事業　1,500千円 ④観光誘客促進事業　3,334千円 ⑤観光産業支援事業　12,500千円 ⑥マイクロツーリズム推進事業　6,000千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①神大連携戦争遺産資料拡充調査事業　1,260千円 【モノの交流】 1．連携地域による経済循環促進事業 ①地域資源分析活用推進事業　10,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 ②空がつなぐ平和企画展　1,800千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①サイクルツーリズム促進事業　500千円 ②インバウンド促進事業　1,000千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年企画展事業　500千円 【モノの交流】 1．連携地域による経済循環促進事業 ①特産品開発事業　500千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 ②ガイド養成事業　450千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①パールハーバー航空博物館国際交流事業　1,920千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①平和ミュージアム推進事業　960千円 ②平和ミュージアム構想PR事業　6,234千円 ③モバイルガイドシステム整備事業　400千円 ④「宇佐空の郷」活性化事業　3,500千円 ⑤宇佐市平和ミュージアム（仮称）開館準備事業　500千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　334千円 ②ガイド養成事業　687千円 【コトの交流】 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①歴史資料収集事業　100千円
交付対象事業における ソフト事業経費（千円）	57,294千円	2,300千円	3,000千円	14,464千円	1,121千円
交付対象事業における ハード事業経費内訳					
交付対象事業における ハード事業経費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

＜ 2024年度（2年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名 項　目	1 兵庫県加西市	2 兵庫県姫路市	3 熊本県錦町	4 大分県宇佐市	5 鹿児島県鹿屋市
交付対象事業経費（千円）	69,200千円	1,500千円	18,200千円	42,560千円	8,960千円
交付対象事業における ソフト事業経費内訳	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①相互学習連携推進事業　500千円 ②熱気球普及促進事業 5,000千円 ③シティプロモーション推進事業　2,200千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①鵜野飛行場回遊動向分析事業　5,000千円 ②ビッグデータ分析活用事業　15,000千円 ③鵜野飛行場跡活用促進支援事業　2,500千円 ④観光誘客促進事業 5,000千円 ⑤観光産業支援事業 12,500千円 ⑥マイクロツーリズム推進事業　9,000千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年プレ事業 500千円 ②神大連携戦争遺産資料拡充調査事業　1,500千円 【モノの交流】 1．連携地域による経済循環促進事業 ①地域資源分析活用推進事業　10,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①相互学習連携推進事業　500千円 【コトの交流】 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年プレ事業 500千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①相互学習連携推進事業　500千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①サイクルツーリズム促進事業　3,000千円 ②インバウンド促進事業 1,000千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年プレ事業 500千円 ②戦後80年企画展事業 700千円 【モノの交流】 1．連携地域による経済循環促進事業 ①地域資源分析活用推進事業　10,000千円 ②特産品開発事業 2,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 ②ガイド養成事業　450千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①相互学習連携推進事業　500千円 ②パールハーバー航空博物館国際交流事業 1,950千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①平和ミュージアム推進事業　960千円 ②平和ミュージアム構想PR事業　6,200千円 ③モバイルガイドシステム整備事業　5,500千円 ④九七式艦上攻撃機活用推進事業　20,000千円 ⑤「宇佐空の郷」活性化事業　3,500千円 ⑥宇佐市平和ミュージアム（仮称）開館準備事業 2,500千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年プレ事業 500千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 ②ガイド養成事業　200千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①相互学習連携推進事業　500千円 【コトの交流】 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年プレ事業 500千円 ②歴史資料公開事業 6,000千円 ③歴史資料収集事業 1,260千円
交付対象事業における ソフト事業経費（千円）	69,200千円	1,500千円	18,200千円	42,560千円	8,960千円
交付対象事業における ハード事業経費内訳					
交付対象事業における ハード事業経費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

＜ 2025年度（3年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名 項　目	1 兵庫県加西市	2 兵庫県姫路市	3 熊本県錦町	4 大分県宇佐市	5 鹿児島県鹿屋市
交付対象事業経費（千円）	76,200千円	2,500千円	19,500千円	43,310千円	14,010千円
交付対象事業における ソフト事業経費内訳	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①熱気球普及促進事業 5,000千円 ②シティプロモーション推進事業　2,200千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①鶉野飛行場回遊動向分析事業　5,000千円 ②ビッグデータ分析活用事業　15,000千円 ③鶉野飛行場跡活用促進支援事業　2,500千円 ④観光誘客促進事業 5,000千円 ⑤観光産業支援事業 12,500千円 ⑥マイクロツーリズム推進事業　15,000千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年事業　1,000千円 ②「大阪・関西万博」連携推進事業　1,000千円 ③神大連携戦争遺産資料拡充調査事業　1,500千円 【モノの交流】 1．連携地域による経済循環促進事業 ①地域資源分析活用推進事業　10,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 【コトの交流】 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年事業　1,000千円 ②「大阪・関西万博」連携推進事業　1,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①サイクルツーリズム促進事業　1,000千円 ②インバウンド促進事業 1,000千円 ③ミュージアム賑わい創出事業　3,000千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年事業　1,000千円 ②「大阪・関西万博」連携推進事業　1,000千円 ③戦後80年企画展事業 1,000千円 【モノの交流】 1．連携地域による経済循環促進事業 ①地域資源分析活用推進事業　10,000千円 ②特産品開発事業 1,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 ②ガイド養成事業　450千円 2．関係人口創出・拡大事業 ①パールハーバー航空博物館国際交流事業 3,000千円 【コトの交流】 1．まちの賑わい・魅力創出事業 ①平和ミュージアム推進事業　960千円 ②平和ミュージアム構想PR事業　7,000千円 ③モバイルガイドシステム整備事業　400千円 ④九七式艦上攻撃機活用推進事業　20,000千円 ⑤「宇佐空の郷」活性化事業　3,500千円 ⑥宇佐市平和ミュージアム（仮称）開館準備事業 5,500千円 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年事業　1,000千円 ②「大阪・関西万博」連携推進事業　1,000千円	【ヒトの交流】 1．平和普及推進事業 ①空がつなぐまち・ひとづくり普及啓発事業　500千円 ②ガイド養成事業　500千円 【コトの交流】 2．「戦後80年」・「大阪・関西万博」連携推進事業 ①戦後80年事業　1,000千円 ②「大阪・関西万博」連携推進事業　1,000千円 ③歴史資料公開事業 10,010千円 ④歴史資料収集事業 1,000千円
交付対象事業における ソフト事業経費（千円）	76,200千円	2,500千円	19,500千円	43,310千円	14,010千円
交付対象事業における ハード事業経費内訳					
交付対象事業における ハード事業経費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

＜ 2026年度（4年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名 項　目	1 兵庫県加西市	2 兵庫県姫路市	3 熊本県錦町	4 大分県宇佐市	5 鹿児島県鹿屋市
交付対象事業経費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ソフト事業経費内訳					
交付対象事業における ソフト事業経費（千円）					
交付対象事業における ハード事業経費内訳					
交付対象事業における ハード事業経費（千円）					

＜ 2027年度（5年目）＞　　※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名 項　目	1 兵庫県加西市	2 兵庫県姫路市	3 熊本県錦町	4 大分県宇佐市	5 鹿児島県鹿屋市
交付対象事業経費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ソフト事業経費内訳					
交付対象事業における ソフト事業経費（千円）					
交付対象事業における ハード事業経費内訳					
交付対象事業における ハード事業経費（千円）					

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容	
(1)自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	・平和拠点施設の入場料やイベント等の自主事業による収入、事業趣旨に賛同する地元企業や関係者団体等の協賛により安定した継続性のある財源の確保を図る。 ・遠隔地にある自治体間での連携メリットを活かして、平和をテーマとした取組みに加え、農業分野や災害支援等の他分野での事業連携を強化することにより、継続性のある多様な分野での事業実施を図る。 ・旧海軍飛行場にゆかりのある他自治体に対し、現在5市町及び観光協会等で組織される協議会への参画を求め、持続可能な運営体制を確保する。 ・平和ツーリズム事業による関係人口の増加等により、ふるさと納税による資金を獲得し、自立化を図る。
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要	※Society5.0型のみ記載
	3～5年以内の自立化の見込み	② あり(地方公共団体の一般財源による負担)

自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法
【A】	事業収益	施設やコンテンツの充実、イベントや交流事業の開催等による利用料や物販等の事業収益
【B】	市町一般財源	一般財源の予算化
【C】		
【D】		

各年度における自主財源見込額	2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)
【A】	43,480千円	44,000千円	45,000千円	46,000千円		
【B】	55,513千円	70,210千円	77,760千円	55,000千円		
【C】						
【D】						
合計	98,993千円	114,210千円	122,760千円	101,000千円	0千円	0千円
交付対象事業経費	78,179千円	140,420千円	155,520千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費	78,179千円	140,420千円	155,520千円	0千円	0千円	
うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

(2)官民協働 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント	官民がそれぞれ得意とする分野において力を発揮し円滑な協議会運営を行うとともに、行政は運営主体となるべき民間団体が自立できるような環境整備や後方支援、ノウハウの共有等を主に担う。
	行政の役割	行政は、施設整備や施設を活用した事業全般の執行、各事業者や市民団体等との連絡調整、必要な財政支援及び協議会の円滑な運営による効果的な連携事業を実施する。 またRESASの活用等により行政が有する客観的なデータや、関係団体・地域住民の意見等を独自に集計した情報を用いて地域間での消費の拡大や地域で稼ぐための仕組みづくりや情報提供等を行う。
	民間事業者の役割	【ヒトの交流】 ICTを活用した相互学習では、鶉野平和祈念の碑苑保存会(加西市)や豊の国宇佐塾(宇佐市)を中心に資料作成や映像コンテンツを制作・編集し、マイクロツーリズムによるプロモーションの強化は、各市町の観光協会やコンベンションビューロー主導のもと、連携協力して実施する。 【コトの交流】 ミュージアムの展示コンテンツの拡充は同保存会や同塾が担い、新たな観光コンテンツの開発や周遊できるしかけづくりは、各市町の観光協会や地域の公共交通事業者と連携して実施する。 【モノの交流】 各市町が有する農水畜産物の活用については、JAや生産者、加工事業者等と連携・調整を図りながら、加工品の開発や販売を行う。
	金融機関・その他連携者の役割	金融機関は、地域間での消費拡大や地域で稼ぐ仕組みづくりの創出に向けて、地域が新たに開発する加工品の取組み支援や積極的な融資を応援し、地域の自立に向けた取組みを下支えする。
	PFIの活用の有無	無
(3)地域間連携 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。	地域間連携のポイント	遠隔地にあるものの、「旧海軍ゆかりの地」で繋がる5市町がそれぞれの特徴やメリットを活かして連携・補完しあうことで、平和普及活動や文化振興、観光振興などの相乗効果を図る。また、各地域が有する様々な「ヒト・コト・モノ」の特徴を活かして補完しあうことで、それぞれ持つ交流人口が重なり合い、新たな特産品の開発や稼ぐ力のノウハウなどの相乗効果を図る。
	地方公共団体名①及び役割	【構成5市町共通】 ・観光協会等と連携した平和普及活動の推進(情報発信、資料相互展示、企画展、シンポジウム等) ・広域的なネットワークを活かした市民レベルの交流促進(交流イベントや児童生徒の相互学習・交流) ・デジタル技術を活かした平和拠点施設の賑わい創出 ・「戦後80年」に向けた歴史資料の収集、資料のデジタル化、オンラインミュージアムの開設 ・「大阪・関西万博」を訪れるインバウンドを含めた観光客を取り込むための施策検討 ・商業者と農業者等が連携して地域内で経済が循環する基盤づくり支援 ・地域の情報発信及び先進的な取組みの共有。 ・地域間での「ヒト・コト・モノ」の流れの創出など総合的な広域調整

	地方公共団体名②及び役割	【加西市】 ・広域的なネットワークを活かした地域内外への情報発信 ・先進的な取組みの情報共有 ・多様な分野との連携機会の創出にむけた広域調整
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
	定住自立圏又は連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組	
	該当の有無	無　申請団体のうち、圏域を形成する団体名
	「定住自立圏共生ビジョン」又は「連携中枢都市圏ビジョン」と当該事業との整合性	
（4）政策間連携 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。	政策間連携のポイント	【ヒトの交流】 ICT技術を活用した児童生徒の相互学習及び相互交流を実施など、市民レベルの交流促進と関係人口創出・拡大施策の連携による地域活性化の推進 【コトの交流】 ビッグデータによる来訪者の動向分析に基づいたプロモーションやまちを周遊できる仕掛けづくり、新たな観光コンテンツの開発によるまちの賑わい創出に向けた取組み推進 【モノの交流】 それぞれの地域が持つ地域資源を組合せた加工品開発等による地域内での経済循環の促進
	連携政策①	【教育分野（児童生徒）⇔観光分野】 コロナ禍でのマイクロツーリズムの普及に伴い、平和教育旅行者数が増加していることから、観光振興に加えて教育の分野とも連携を図りながら、戦争の悲惨さや平和の尊さを語り継いでいく人材の育成と幼少期や青年期からの相互学習や相互交流を軸にした事業展開を行う。幼少期や学童期につながりを獲得できることは、将来にわたって波及効果が期待でき、小中学校間の交流をきっかけに関係人口の創出や拡大を狙う。
	連携政策②	【プロモーション⇔DX⇔コトの交流】 民間事業者が保有するビッグデータによるターゲットの特定やグループ化を図りながら事業間連携を狙う。前身事業のプロモーション効果によりふるさと納税受入額増加にもつながっているが、本事業では民間事業者が有するビッグデータを基に、来訪者の動向データを分析し、データに基づいた効果的なプロモーションを行うことで、更なる魅力発信や認知度向上を図り、来訪者増やまち全体の賑わい増に繋げていく。
	連携政策③	【6次産業の推進】 連携する市町間において、消費の拡大や地域で稼ぐ仕組みを創り出し地域間で経済が循環するよう地域の様々な資源（農畜水産物、生産者、商業者等）をマッチングさせ、各種農林施策と連携を図りながら、新たな加工品の開発や販売を進め、第1次産業や地場産業によるモノの交流を図り、しごと創生に寄与する。
	ワンストップ化の内容	旧海軍ゆかりの地で繋がる5市町と観光協会等で組織する「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」がワンストップの窓口となり、「ヒトの交流」や「コトの交流」、「モノの交流」に向けて連携して取り組み、持続可能な地域の成長を目指す。
	他省庁補助金等の関連する他施策との連携	
	補助金等の名称	
	省庁名	予算額　事業実施年度
	連携のポイント	
（5）デジタル社会の形成への寄与 デジタル技術の事業への活用やその普及等（デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容	
	取組1	平和普及の更なる促進と人材育成に向けて、地域間で連携するメリットを活かして、ICTの技術を活用しながら遠距離にある連携市町の児童生徒間の相互学習と交流を実施する。
	取組2	平和拠点施設の認知度アップとまちの賑わいの拠点活用に向けて、民間事業者が保有するビッグデータを活用し、平和拠点施設の来訪者の分析や満足度調査、新たな展示コンテンツの検討を行い、誘客促進を図る。
	取組3	2025年に太平洋戦争終戦80年を迎えるにあたり、更なる歴史資料のデジタル化や映像化を進め、いつでも何処からでもアクセスが容易になるオンラインミュージアムの環境整備を整え、平和普及の取組み促進を図る。
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由（以下①～④より選択の上、その理由（上記取組との関係性等）を具体的に記載） （①　デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、②　デジタル人材の育成・確保、 ③　デジタル基盤整備、④　誰一人取り残されないための取組）	

	選択	理由（上記取組との関係性等）を具体的に記載
取組1	①	市民レベルの交流を深化させるため、児童生徒の相互学習や相互交流にICTの技術を活用する。
取組2	①	平和拠点施設の認知度アップやまちの賑わいの創出を図るため、デジタル技術の活用により民間事業者が保有するビッグデータに基づいた来訪者の動向等を分析し、誘客促進を図る。

	取組3	③	戦後80年の機運醸成に向けた歴史資料のデジタル化に加え、遠距離からでも戦争の悲惨さや平和の尊さに触れることを可能とするため、デジタルコンテンツの整備やオンラインミュージアムを整備する。
	各取組における目標		
	取組1	ICTによる児童生徒の相互平和学習・交流による参加校　2校／年	
	取組2	平和拠点施設の来場者数増　5000人／年	
	取組3	歴史資料のデジタル化　5件／年	

(6)事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称	空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会	設立時期	2018　年　7　月
	構成メンバー	加西市、姫路市、錦町、宇佐市、鹿屋市、(一社)加西市観光協会、(一社)鵠野平和祈念の碑苑保存会、(一社)姫路観光コンベンションビューロー、(一社)錦まち観光協会、(一社)宇佐市観光協会、豊の国宇佐市塾、(一社)鹿屋市観光協会		
	事業推進主体の事業遂行能力	協議会は、旧海軍ゆかりの地の市町及び観光協会等によって組織され事業の方針や方向性を決定しているほか、各観光協会には商工会議所等を中心とした地域のキーマンや事業者等で構成されていることから、事業遂行が実施可能となる。		
	経営責任の明確化	協議会規約により、協議会が担うべき役割や会長を中心とした権限を明確化し、透明な運営を確保する。		
(7)地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ	恒久的な平和に向けては、更なる平和人材の裾野を広げるため、語り部の養成はもとより幼少期からの平和教育を通じた人材を育成していく必要がある。また、地域資源を活かして地域内での経済循環を促進するにあたっては、地域で活躍する農業者や商業者等の人材育成が必要である。		
	人材の確保・育成方法	更なる平和人材の育成に向けては、「戦後80年」を機会と捉え戦争の悲惨さを後世に伝える語り部を養成とするとともに、地域間の連携メリットを活かして、デジタル技術を用いた小中学校間の平和学習や平和交流を通じて、平和人材の育成を図る。 また、地域内での経済循環を目指すため、地域間での消費拡大や地域で稼ぐ仕組みづくりの担い手となる商業者や農業者をサポートしながら育成する。育成された人材は、自らの事例を基礎に、専門人材として継承する新たな人材を育成し続ける好循環の仕組みを確立する。		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

項目 ＼ 地方公共団体名	1 兵庫県加西市	2 兵庫県姫路市	3 熊本県錦町	4 大分県宇佐市	5 鹿児島県鹿屋市
事業における役割	①全体事業の企画調整 ②姫路市、錦町、宇佐市及び鹿屋市並びに関係団体への働きかけ	①加西市、錦町、宇佐市及び鹿屋市との連携による事業の実施 ②加西市、錦町、宇佐市及び鹿屋市並びに関係団体への働きかけ	①加西市、姫路市、宇佐市及び鹿屋市との連携による事業の実施 ②加西市、姫路市、宇佐市及び鹿屋市並びに関係団体への働きかけ	①加西市、姫路市、錦町及び鹿屋市との連携による事業の実施 ②加西市、姫路市、錦町及び鹿屋市並びに関係団体への働きかけ	①加西市、姫路市、錦町及び宇佐市との連携による事業の実施 ②加西市、姫路市、錦町及び宇佐市並びに関係団体への働きかけ
外部組織による検証					
検証時期	毎年度 6 月	毎年度 5 月	毎年度 9 月	毎年度 8 月	毎年度 8 月
検証方法	毎年度、産官学金労言老若女が参画する外部会議「加西市総合政策審議会」を開催し、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。	毎年度、産官学金労言が参画する外部会議「ひめじ創生戦略会議」を開催し、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。	にしき・まち・ひと・しごと推進会議において、事業の進捗状況を報告し、事業内容の検証・見直しを行う。	宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議にてKPIの進捗状況の報告と改善策に対する意見聴取する。	鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会において、KPIの進捗状況の報告と改善策を検証する。
外部組織の参画者	学識経験者（兵庫県立大学准教授）、加西商工会議所、北条金融協会、連合兵庫北播支部、神戸新聞社、加西市区長会、加西市シニアクラブ連合会、加西市連合保護者会、加西市連合PTA、地域おこし協力隊、加西市連合婦人会等の代表者	姫路商工会議所、姫路経営者協会、JA兵庫西、兵庫県立大学、姫路獨協大学、津田このみ学園、三井住友銀行、日本政策金融公庫、連合兵庫姫路地域協議会、神戸新聞社、自治会、婦人会、兵庫県、公募委員	【にしき・まち・ひと・しごと推進会議委員】 (行政)錦町、熊本県（産業界）商工会、JA球磨（教育機関）錦中学校、球磨中央高校（金融機関）肥後銀行、熊本中央信用金庫（労働団体）球磨公共職業安定所（メディア）人吉新聞社、地方情報発信者（士業）司法書士（住民等）区長会、錦町小中学校PTA連絡協議会、教育委員会、農業委員会、老人区クラブ連合会、婦人会連絡協議会、町内認定こども園、町内介護福祉施設	産業・・・商工会議所ほか6団体、学・・・大分大学ほか3機関、官・・・ハローワークほか3機関、金・・・大分銀行ほか5機関、労・・・連合大分、言・・・大分合同新聞、市民団体・・・自治会連合会ほか5団体	産業・・・商工会議所外2団体 行政・・・鹿児島県大隅地域振興局 教育・・・鹿屋体育大学外1団体 金融・・・日本政策金融公庫鹿屋支店外1機関 労働・・・連合大隅地域協議会 市民・・・市PTA連絡協議会外6団体
検証結果の公表の方法	市ホームページ、市広報誌等で公表	事業の進捗状況及び数値目標の達成度をHPで掲載	検証結果をホームページへ掲載	市ホームページ、本庁舎及び支所玄関ロビーにて公表する。	市ホームページ等で公表
議会による検証					
検証時期	毎年度 6 月	毎年度 6 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月	毎年度 9 月
検証方法	審議会の検証結果を踏まえ、市議会で検証する。	事業の進捗状況、数値目標の達成度などを報告し、事業の進捗管理を行う。	9月定例議会における決算審査において、事業の進捗状況を報告し、改善に関する意見をとりまとめ、反映する	宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議の検証結果を踏まえ、議会全員協議会にてKPIの進捗状況の報告と改善策の意見聴取する。	決算特別委員会において事業の成果等について報告するとともに、意見聴取を行い、事業の見直し等を図る。